第４２回ちょっといって講座

「アベノミクスの終焉と成長神話からの脱却」

講師：服部茂幸　福井県立大学経済学部教授

日時：２０１４年１１月１４日
場所：国際交流会館

福井県地方自治研究センター
福井地区平和センター
福井県庁職員組合
自治労福井市職員労働組合
永平寺町勤労者協議会
ちょっといって講座実行委員会

紙屋敏夫福井県庁職員組合委員長挨拶

本日の『アベノミクスの終焉と成長神話からの脱却』という題名は非常に興味深いものです。当初「アベノミクスが労働者の賃金を引き上げる」とか「日本経済成長にアベノミクスが寄与している」ということも言われました。しかし、本当の中身については私どももなかなか見抜けませんでした。今日はアベノミクスの中身について学習し、中身について精査をして、日本全体が元気になり、国民が幸せになる国を作っていきたいと思います。

服部茂幸教授講演

1　はじめに

アベノミクスについて最初は期待感があったかもしれませんが、今となってはかなり失望感が広がっています。10 月末に日本銀行が追加緩和を行いました。また、消費増税を延期すべきという声が広がっています。経済状況が思わしくないということが、政府・日銀にも分かり始めてきたということです。私の『アベノミクスの終焉』（岩波新書）という本は、6 月に原稿を出して、8 月に出版されました。本を書き終わった時点では、消費増税の反動減はそれほどないと言われていました。政府・日銀だけではなく、マスコミや企業の関係者もそう言っていました。このような見込みが大きく崩れました。実は、6 月、あるいは昨年後半からそのような状況は分かっていたのではないか。「現在の状況が悪いのは消費増税による」と政府・日銀は言いたいようですが、本当にそうなのかということを考える必要があります。

図１　景気動向指数、消費者態度指数（一般世帯）（右目盛り）　資料：内閣府

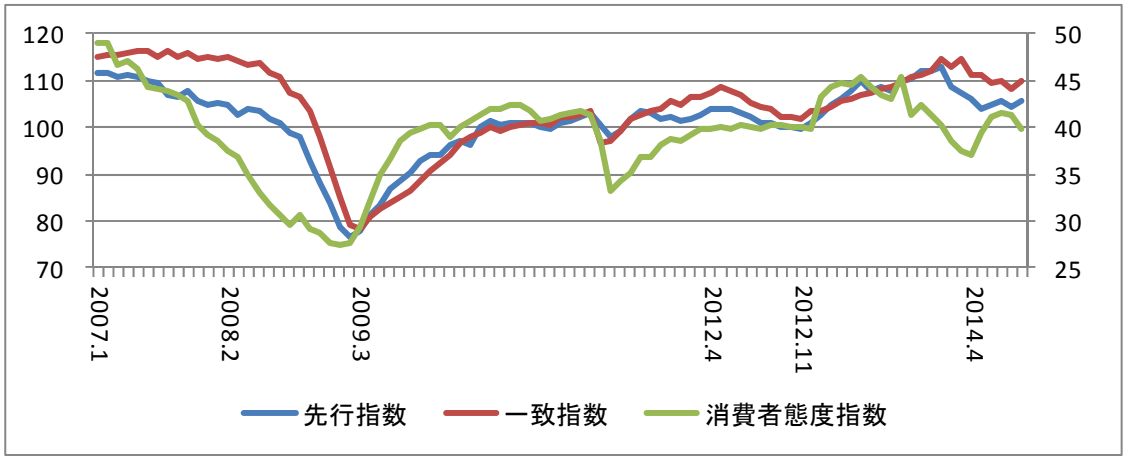


図１ですが、景気動向指数は上に行けば景気がよく、悪ければ下に行くという単純なものです。ここでは先行指数、一致指数を示しました。それから消費者態度指数は内閣府が調査しているもので、アンケートによる調査です。景気動向指数は一致指数が基本ですが、今年１月は山で２月に下がっています。3 月は盛り返しますが、その後どんどん下がっていきます。今回の景気の山というのは 1 月にあるのではないか（あるいは 3 月）という声が高まってきています。消費者態度指数は昨年後半からどんどん落ち始めています。アベノミクスは企業中心と言われています。それを裏返せば家計とか労働者は無視されていると考えることもできます。消費者態度指数が昨年後半から落ち始めていることにも、それが現れています。

図２　経済成長率と雇用者報酬（季節調整値、前期比、年率）　資料：内閣府

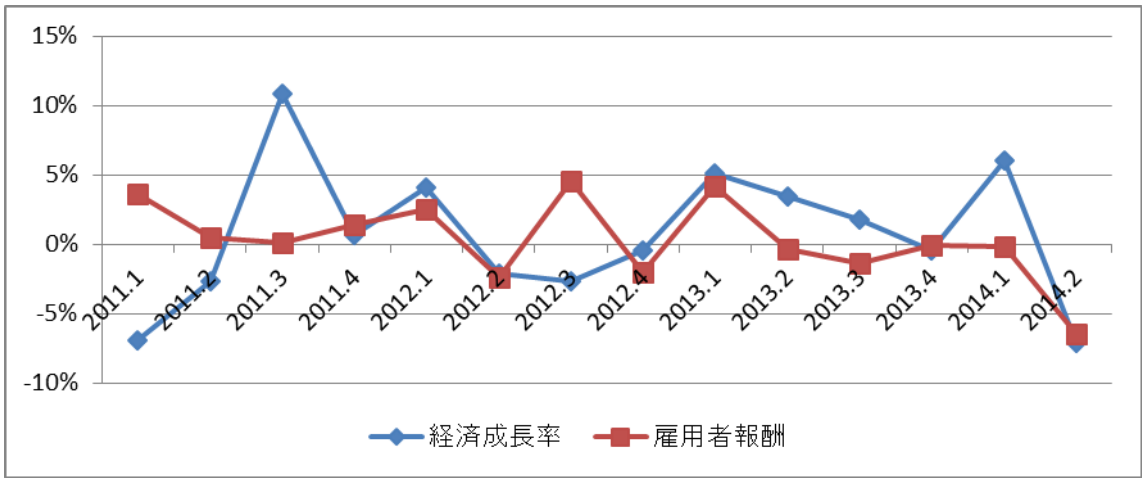


図２では経済成長率と雇用者報酬を示しました。アベノミクスは 2012 年の終わりから始まっています。安倍氏が首相になったのは 2012 年の末です。2013 年の前半は経済成長率がぐんと上がり、「うまくいっているじゃないか」という話になりました。しかし、その後どんどん下がってきました。2013 年第 4 四半期になるとマイナス成長となり、今年の第１四半期には盛り返しますが、これは駆け込み需要の結果です。第２四半期には反動が来てマイナス成長になっています。もうすぐ第３四半期のデータが出てきますが、思わしくないという予想です。雇用者報酬はマイナスが続いています。2014 年の第１四半期はＧＤＰでは 13 年の第２四半期以下になっており、賃金ではもっと悲惨で 2011 年の第１四半期以下となっています。けれども、これは消費増税前の駆け込み需要の反動なので、一時的で終わるならばそんなに心配することはありません。残念ながら、反動減はそう簡単に治まらない雰囲気です。

アベノミクスは３つの期に分割でき、そのそれぞれに論点があります。第１期はＧＤＰ成長率が高く景気が回復していきますが、これがアベノミクスの成果と言えるのかです。第 2 期は経済成長率が低下していきましたが、その原因は何かです。第 3 期は消費増税問

題で、駆け込み需要と反動減についてです。

２　景気回復の原因

初めに考えるべきことは日本経済復活とは何なのかです。あるいは、2000 年代はそんなに不況だった期間が長かったのかということです。失われた 20 年という言葉がありますように、日本は 1990 年代以降一貫して不況・停滞していたというイメージがあります。表 1 には 2000 年代の日本の景気循環を示したものです。2000 年代には「いざなみ景気」という非常に長期にわたる景気回復期がありました。2000 年代の日本は一貫して不況だったわけではありません。統計の上で見るならば、不況だった時期は長くはありません。

表 1　景気循環　資料：内閣府

循環	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第 13 循環	平成 11 年 1 月	平成 12 年 11 月	平成 14 年 1 月	22 ヵ月	14 ヵ月	36 ヵ月
	（1999 年 1 月）	（2000 年 11 月）	（2002 年 1 月）			
第 14 循環	平成 14 年 1 月	平成 20 年 2 月	平成 21 年 3 月	73 ヵ月	13 ヵ月	86 ヵ月
	（2002 年 1 月）	（2008 年 2 月）	（2009 年 3 月）			
第 15 循環	平成 21 年 3 月	平成 24 年 4 月	平成 24 年 11 月	37 ヵ月	7 ヵ月	44 ヵ月
	（2009 年 3 月）	（2012 年 4 月）	（2012 年 11 月）			
		（暫定）	（暫定）			

世界同時不況の後、大変だと言われていましたが、1 年ぐらいで回復しています。その後、また不況に陥っていきます。背景には「ユーロ問題」がありますが、これも半年ぐらいで収まっています。アベノミクスが景気回復をもたらしたといいますが、一年くらいで終わっています。「いざなみ景気」と比べれば、大した回復ではありません。今回、不況が始まりましたが、これもいつまでも続くものではありません。1 年ぐらいすればまた回復でしょう。だからといってそれで「金融政策がうまくいったからだ」とか、「アベノミクスがうまくいったからだ」と考えることは短絡的です。

図３　景気回復期の実質ＧＤＰ（景気の谷第０期、100 とする指数）　資料：内閣府、季節調整値

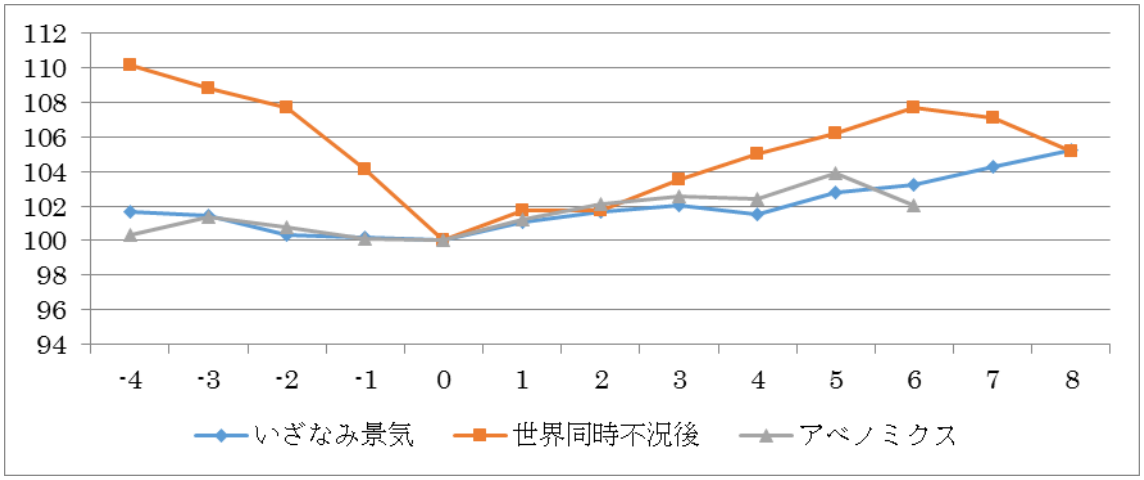


図３の景気回復の状況ですが、景気の谷を第０期として世界同時不況期・「いざなみ景気」期・今回アベノミクス期とを比較すると、一番回復の度合いが大きかったのは世界同時不況の後です。しかし、景気が急回復した理由は、落ち込みが急激だったからという要因が大きかったのです。「いざなみ景気」はこの後も景気拡大が続き 6 年間ぐらい続いています。長さだけからいえば、戦後最長といわれています。アベノミクスでは、回復の度合いが高いわけでもなく、景気回復は 1 年ぐらいで終わっています。戦後最短の景気です。これはまだ内閣府が認定したわけではありませんが。

安倍氏が首相になったのは 12 年の 12 月で、異次元緩和は 2013 年の 4 月です。景気の谷は 2012 年の 11 月です。また、一般的には政策が景気に影響を与えるには時間がかかります。アベノミクスや異次元緩和が景気回復の原因であるはずはありません。なぜ、景気が回復してきたかといえば、外生的要因、ユーロ問題です。ヨーロッパはアメリカや日本よりも経済の停滞は深刻です。深刻ではありますが、同じような状態ではありません。比較的景気のよい時期と悪い時期があります。2012 年 4 月あたりからユーロ問題がぶり返してきていました。それが秋から小康状態になり、これが日本の景気回復を支えたと思われます。最近はまたユーロがだめだということで、ヨーロッパの状況は良くありません。
アベノミクスはタイミングが良かったのです。想定された効果が発揮される前に経済は回復しているということです。

３　デフレ脱却は順調に進んでいるのか

何を持ってデフレ脱却というかですが、消費者物価の上昇を年率２％に上げるということです。日銀が参考としているのは生鮮食品を除くもので、「コア指数」と呼んでいます。図４では 2014 年の 5，6 月には 3.4%に達しました。しかし、消費増税によるものが 2%あるので、これを除くと 1.4%になります。これだけ見れば順調にデフレ脱却が進んでいるよ

うに見えます。マイナスから 1.4%になったのですから。ところがここから雲行きがあやしくなり、消費者物価指数がどんどん下がっていきます。9 月には 3.0%になりました。それでも、消費増税分を除けば 1.0%は上がっていることになります。しかし、消費者物価指数（季節調整値）の生の値を見ると、5 月は 103.2、7 月は 103.6　9 月は 103.3 で、5 月から上昇率ではほとんど 0 で、9 月からでは逆に下がっています。マイナスになっているといっても、月々の上がり下がりは小さくないので、一般論としてはこれだけで神経質になる必要はないということになります。しかし、そう片付けていいのかどうかが問われています。

図４　消費者物価、企業物価、輸入物価上昇率　　資料：総務省、日銀

なぜ、消費者物価は上がってきたのかが問題です．図 4 は消費者物価・企業物価・輸入物価の上昇率をとったものです。2008 年の終わり頃は消費者物価上昇率が非常に高かったわけです。2%を超えていました。世界的原油高・資源高・一次産品の高騰がありました。輸入物価が上がっていたので物価上昇を支えていました。2009 年に逆に下がり始め、消費者物価もマイナス 2%程度に下がっています。今回も円安により物価が上がる輸入インフレの要素が高いと思われます。輸入インフレだということの傍証ですが、前回は企業者物価上昇率が消費者物価上昇率よりも高いのですが、今回も同じことが予想されます。ということで、今回もデフレに逆戻りが予想されるし、その兆しはすでにでているとも言えます。

４　2013 年の経済成長を支えたものは

日銀は実体経済を良くするために消費者物価指数を上げるといっているのですが、これから実体経済を見てみます。

図５　実質ＧＤＰの項目別増加（前期差、季節調整値）資料：内閣府、単位：兆円

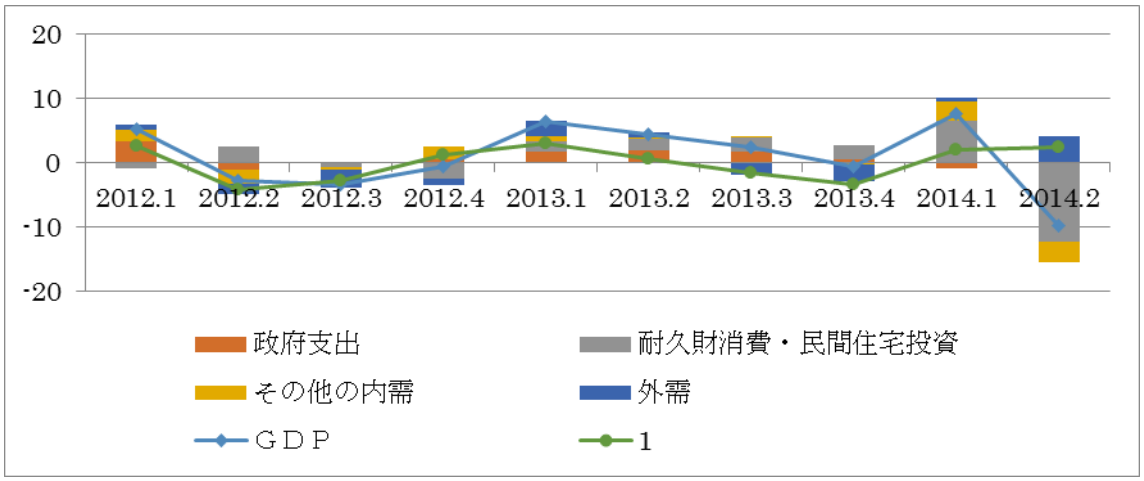


図５ですが、政策が効果を発揮するのは時間がかかります。アベノミクスに効果があるとしても、経済成長率が高まるのは 2013 年後半からでしょう。ところが、実際は 2013 年前半の経済成長率の方が高かったわけです。後半は低迷しています。しかも、中身が問題で、政府支出が増えています。耐久財消費と民間住宅投資も急増していますが、これは消費増税前の駆け込み需要によるところが大きいです。この２つを省けば第 2 四半期で経済成長がにぶり、第 3 四半期・第４四半期ではマイナス成長であることが分かります。2013 年はそんなに順調に経済成長が進んだわけではありません。

経済が良くないのは 2014 年に入ってからではないということです。もっとも、政府支出にしてもそれで経済成長が持続していくならいいという考え方もあります。しかし、当の、日本政府自体が今年度の政府支出の増加を見込んでいません。少しは増加しますが、それはＧＤＰ0.2%の程度です。耐久財投資も住宅投資も大きく落ち込むことは目に見えています。すなわち、2013 年までのようなことは持続しないということは、当然、予測できることです。

表２　経済成長率と各項目の寄与度　資料：内閣府

		GDP	政府支出	耐久財消費・民間住宅	耐久財以外の消費	純輸出	雇用者報酬
2012 年度	増加率	0.67%	1.44%	3.28%	1.32%		0.84%
	寄与度	-0.02%	0.33%	0.35%	0.67%	-0.70%	
2013 年度	増加率	2.25%	4.05%	11.00%	1.04%		0.48%
	寄与度	0.09%	0.95%	1.22%	0.53%	-0.24%	

注：GDP の寄与度欄は政府支出と耐久財消費・民間住宅の寄与度を除く、GDP の増加率を示す。

日銀の副総裁の岩田規久男さんという経済学者ですが、その方が講演でアベノミクスの政策の成果として、2013 年度の成長率が 2012 年度に比べて大幅に上昇していることを挙げています。しかし、それは本当かどうか詳細に検討する必要があります。表２ですが、ＧＤＰの増加率だけを見れば 2012 年度は 0.7%で、2013 年度は 2.3%だからかなり上がっていますが、中身が大事で、なぜ上がっているかです。2013 年度の成長率が高いのは、政府支出と耐久財消費・民間住宅投資が急増したからです。特に耐久財消費と民間住宅投資は 10%を超えていて、このような状況が今後とも続くわけはありません。こうした特殊要因を除くと、経済成長率は不況だったはずの 2012 年度も 2013 年度もほとんど変わりません。他方、雇用者報酬を見てください。2012 年度の不況期の方が 2013 年度よりも増加率が大きくなっています。それを反映し、耐久財以外の消費も 2013 年の方が増加率は低くなっています。つまり、消費は不況期の 2012 年よりも 2013 年の方が落ち込んでいたと考えるべきです。表面的には 2013 年度は経済が回復していたように見えたのですが、実際にはそうではなかったのです。

５　円安のメリットとデメリット

アベノミクスの前より円安は始まっています。2012 年の 10 月からで、その時は 1 ドル 80 円くらいでした。その背景には、ユーロ問題が小康状態になったことがあります。安倍氏が無制限の金融緩和をやると言い出したのが 11 月で、そこからさらに円安が進行していきました。安倍氏が首相になり、日銀の量的緩和が行われてどんどん円安が進みました。2013 年 5 月に 100 円くらいになったのですが、5 月 23 日に株価大暴落が起こりました。その後、一時的に円安がぶり返すなどしましたが、1 ドル 100 円ぐらいの安定した状況が続きました。

2014 年 9 月以降にまた円安が進行し始めました。この時のきっかけは、日本経済の停滞、米国の方では量的緩和を止めるという話が進行していきます。1 ドルが 110 円くらいになります。しかし、米国もそれほど経済は良くないという声もあり、多少円高に戻りましたが、10 月末に日銀が追加緩和を発表しました。それによって、1 ドル 110 円を突破し、115 円くらいになっています。

円安になるかどうかは、株と同じで経済学者が予測しても当らないといわれています。しかし、円安になればどうなるかという、メリットとデメリットは論じることができます。同じ円の価格であってもドルに換算すると価格が下がります。そこで輸出産業としては数量が売れるようになります。逆にドル価格が同じであれば。円に換算すると価格は上がりますから、輸出企業の利益が上がります。実際、製造業の大手企業はかなり利益が上がりました。円安のデメリットは輸入インフレです。原材料の価格が上がるので、製品価格に転嫁できなければ、国内産業の利益が圧迫されます。転嫁されれば、家計の実質的な所得が下がっていきます。しかし、円安になったとき輸出がどれだけ伸びるかはその時の状況

によります。日本の企業がどれだけ輸出できるかは円が安くなるか高くなるかだけでは決まりません。他の要因があります。為替レートは一つの要因にすぎません。

図６　実質輸出と実質輸入　資料：日銀、2010 年を 100 とする指数、季節調整値

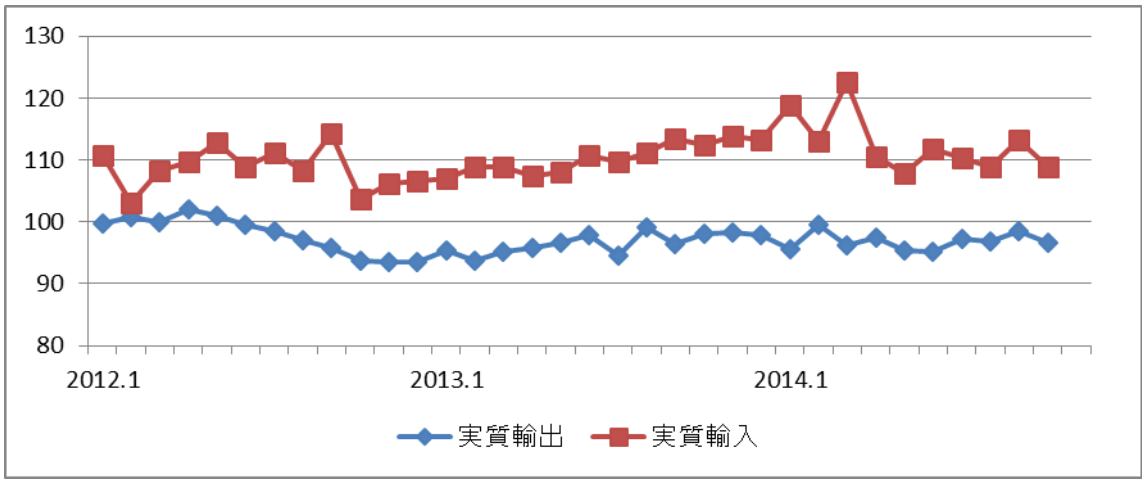
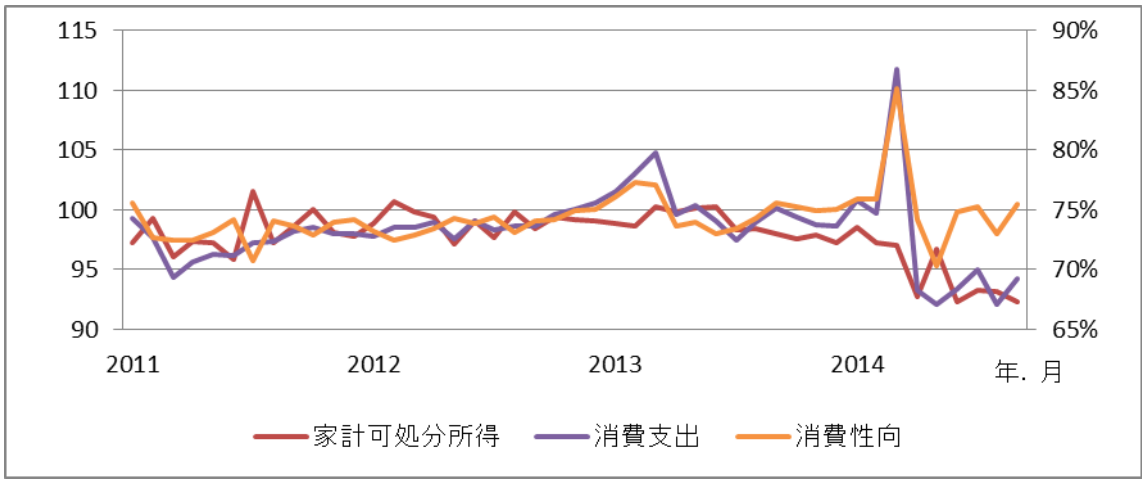


図６は実質輸出と実質輸入をしめしたものです。円安が進んだにもかかわらず、輸出はあまり伸びていないので、期待外れだったといえます。円安になると国内で作っている製品が輸入品と比べると相対的に安くなります。輸入品を買っていたものが国内産に替えるということで、輸入が減る可能性もあります。ところが、輸入も増えてきています。もっとも、2014 年 4 月以降、輸入は急減しました。国内経済が悪くなると物を作らなくなるということですから、原材料の輸入やアジア・中国からの服や電化製品を買わなくなるので、輸入も減る。輸入が減ればいいという話でもないのです。2013 年後半は国内製品が輸入品に押されて、輸入が増えていたのですが、2014 年の消費増税後は国内経済が悪くなって輸入が減ってきています。つまり昨年輸入が増えたのも、今年減ったのも日本経済にとってはよくないことだということです。

デメリットとしては勤労者家計に対する影響もあります（図７）。物価は上がっても賃金が上がっていきませんから、可処分所得が減っています。1997 年から 1998 年にかけて金融危機があり、それ以降、実質賃金・名目賃金・家計の所得も下がり続けているといわれます。大きく見れば確そうですが、2011 年から見ると、それほど大きくは下がっていません。それが、2013 年半ば以降、どんどん下がり始めています。2014 年 4 月以降は消費増税があったので、さらに下がり始めています。それに対応し、消費支出も下がっていきます。普通の家計は所得が増えれば支出も増えるし、所得が減れば支出も減ります。どれくらい減ったかですが、2013 年 6 月がピークで 2014 年 9 月には可処分所得の低下は 9%になっています。消費増税の影響は 2%ですからかなりの落ち込みです。2008 年のリーマン・ショックの危機に匹敵するかそれよりも大きいものです。なぜかというと、アベノミクスの想定が崩れているからです。

図７　勤労者家計の実質可処分所得、実質消費支出、消費性向（右目盛り）　資料：総務省、2010 年を 100 とする指数、季節調整値



安倍首相が国会で 2013 年の始めに、経常収支黒字は 4 兆 8000 億円になるといっていましたが、実際にはそれほどにもなりませんでした。8000 億円くらいでした。比較可能な統計が存在する 1996 年度以降最低水準です。貿易赤字は 11 兆円で過去最高となっています。円安になると輸出が伸びるという可能性は現実化しませんでした。見込みが外れたのです。輸出で稼いで、企業の収益が改善し、賃金が上昇するとことも見込んでいました。こちらについては、一部の輸出企業についてはそうだったと言えるでしょう。しかし、一部の輸出企業をもって、日本経済の全体とはいえません。輸出企業だけではなく、国内で物を作り国内で売っている企業も多いわけです。

６　消費税問題

図８　消費増税前後における国内家計消費（実質）　資料：内閣府　消費増税時を０期とする、－４期を 100 とする指数

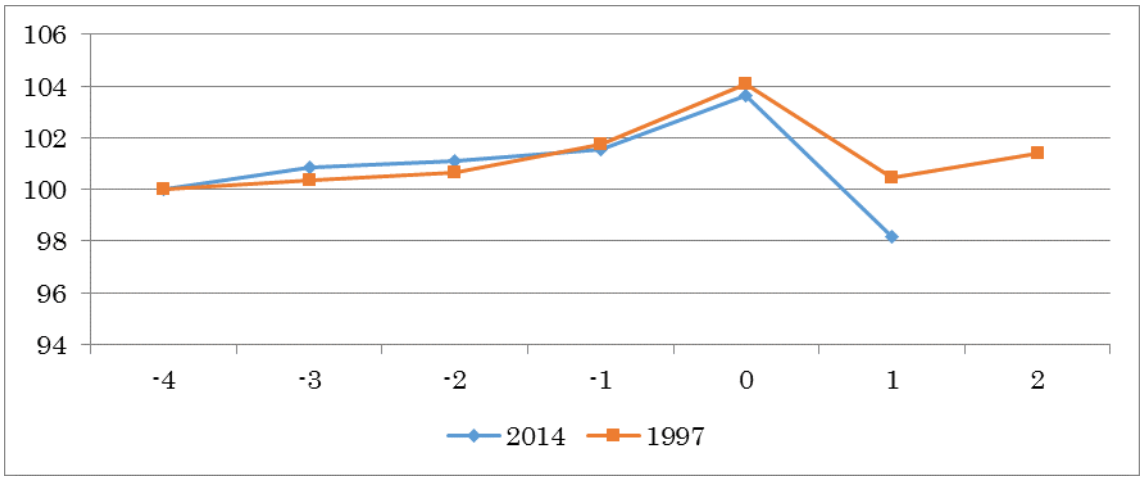


図９　住宅と耐久財

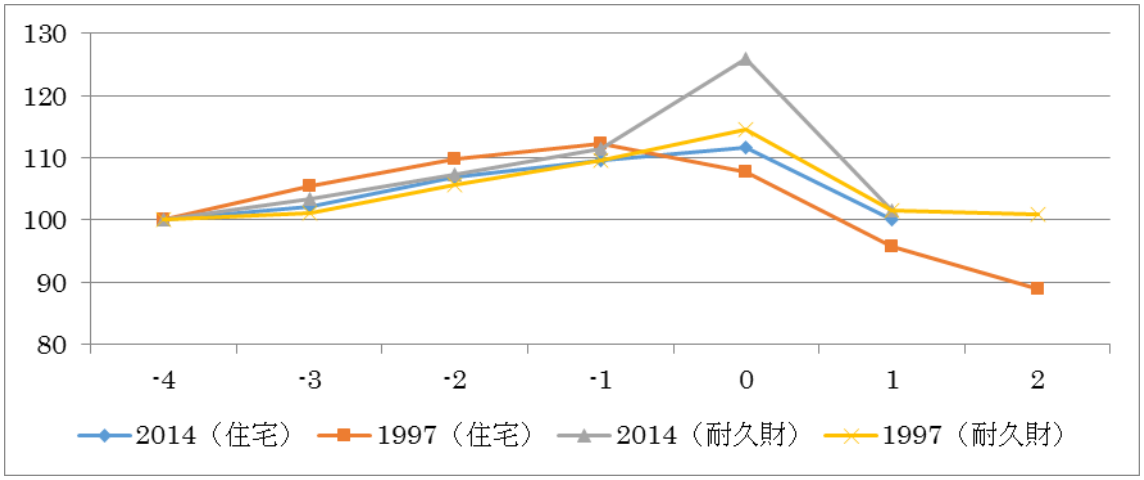
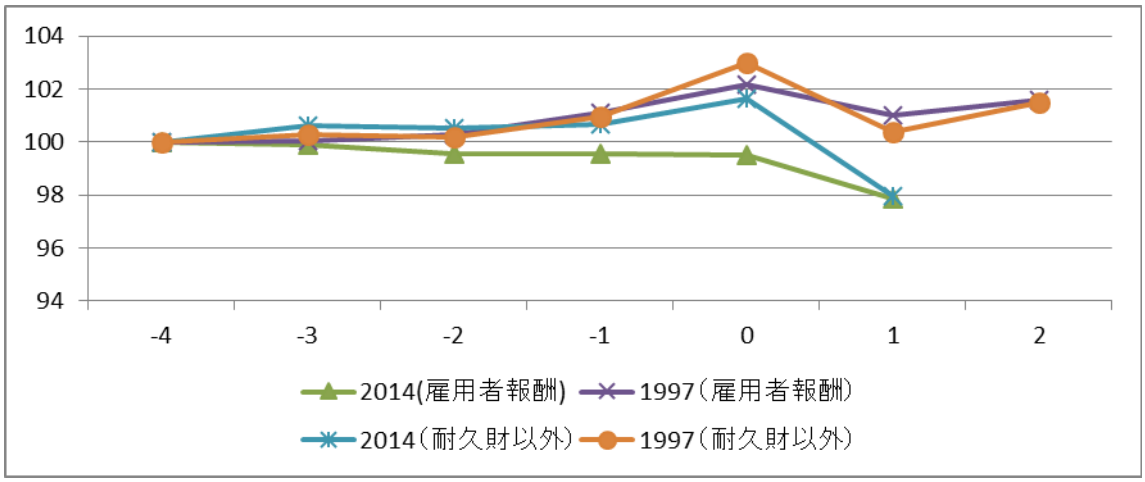


図１０　耐久財以外の国内消費



国内家計消費（実質）を示したのが、図８です。図には前回の消費増税時も図示しています。黒田日銀総裁は 2014 年 3 月に記者会見で消費は順調に増加していると言っていました。しかし、1997 年と 2014 年の消費税増税時を比較すると、住宅と耐久消費財を取ると、耐久財の伸びは今回非常に大きく伸びました。住宅は消費ではなく、投資ですが、住宅も前回に敗けていません(図９)。ところが、耐久財以外の国内消費を見ると状況が違ってきます。今回は 2013 年の半ば以降それほど伸びていない。その背景には雇用者報酬が全体に伸びていないことがあります。期によっては逆に減っていることにあります（図１０)。

岩田規久男日銀副総裁は 3 月の講演で内閣府の法人企業景気予測調査に依拠して、消費増税の駆け込み需要も反動減も小さいと言っていました。政府日銀だけでなく、マスコミも企業もそのように思っていました。ところがそれが外れたわけです。データを詳細に見

れば予測は可能だったと思いますが。

表３　総務省「家計調査」「追加資料」

	３月	４月	６月	９月
1989 年	104.8	98.8	99.7	101.0
1997 年	106.6	99.0	99.1	99.5
2014 年	110.2	95.5	93.9	94.8

注：前年を 100 とする指数

今経済が悪いのは消費増税の反動減だと言われています。本当に反動減だけなのでしょうか。総務省は「家計調査」の中で、今年 4 月より「追加資料」を出しています（表３）。消費増税の駆け込み需要と反動減を調べているのです。前年を 100 として、3 月の消費の値は 2014 年が圧倒的に大きくなっています。他方、落ち込みも大きいです。1997 年 9 月では 99.5 で 100 に近い指数です。落ち込みは言うほどではありませんでした。ところが、今回は落ち込みが大きく、しかも 2013 年 9 月においても 94.8 と 4 月の 95.5 よりも下がっており、回復しないのです。その原因を消費増税だけに求めてよいかです。2014 年 3 月の消費支出は大きく増えていたのは、駆け込み需要の結果です。実際、図 7 を見ると所得は増えず、消費だけが急増していました。4 月以降、消費は落ち込みますが、所得も同じように落ち込んでいます。消費性向（消費÷所得）はほとんど変わっていないのですから、落ち込みのメインは所得の落ち込みということです。消費増税もまた家計の実質所得を削減します。しかし、免税品もあるのでその影響は 2%程度と言われています。消費増税によって、所得の落ち込みを説明できるものではありません。

７　政府と日銀と経済学者のポジション・トーク

経済が良くなればアベノミクスの成果だと言う。ところが悪くなると、他に責任を転嫁し、悪いのは一時的だと言い出したのです。このようなやり方は、悪い事態を隠しさらに悪化させるもので、危険です。アベノミクスに問題があるというのを気づいていないのか、ごまかそうとするのは問題です。

例えば、円安にもかかわらず輸出が拡大しないというのはたびたび指摘されてきました。しかし、日銀関係者は世界経済の状況が思わしくないのであって、そのうち回復すると言い続けています。世界経済が 2 年間も悪いのでしょうか。2008 年の危機の時も輸出は急減しましたが、1 年ぐらいたてば、その後は増加に転じていきます。消費増税の駆け込み需要は小さいと言っていました。反動減も一時的と言っていました。しかし、実際には消費は

回復しないので、アベノミクスはおかしいと多くの関係者は思い始めていますが、日銀は消費は回復すると言い続けています。

春闘では 2%の賃上げを実現しましたが、春闘に参加するのは 1000 社くらいの大企業です。1000 社で日本の全体の労働者を代表できるかといえば出来ないわけです。日銀関係者はこれをもって、物価と賃金は連動していると言っています。いまだに家計の可処分所得は実質では減っており、回復の兆しは見えていません。結局、政権に関係する経済学者はことごとく見込みを外しています。

8　まとめ

日本経済が悪い責任が政府・日銀、あるいは経済学者にどれだけあるのかということは根本的に考えなければならない問題です。アメリカもいうほどにはありません。それで、先の中間選挙では民主党が惨敗しました。しかし、アベノミクスで日本経済を復活させると安倍首相は言ったわけです。あるいは、安倍首相を支える経済学者はそのように言ったわけですから、言ったからにはやってもらわなければならないという責任は当然あります。もし、外れているならば、浜田氏も岩田氏も外れたわけですから経済学者としては大きな問題です。問われているのはアベノミクスだけではなく、経済学もです。

経済学者の仕事は、まず経済を分析することです。医者の目的も最終的には命を助けることですが、その前に正しい診断をしなければなりません。今、政府・日銀に関与する経済学者は見込みをことごとく外しています。診断のレベルで誤診を繰り返していることが大きな問題です。このような人々に本当に政策を任せてよいのかです。

質問

Ａ：　日本は人口減少で一時的なカンフル剤を打ってもさらに厳しくなるのではないのでしょうか。

服部：中長期的には人口減少問題は大きな問題です。人口はそう簡単には増えない。フランスなどが出生率は２で現状維持です。日本は婚外子なども認められない社会です。男の年収が低いので結婚できません。格差が広がり、人口減少を生み出し、それで経済がさらにおかしくなるという悪循環が生じています。もう１つは労働時間が長いことです。労働時間を短くしないと、男が子育てしろといっても、10 時頃に帰宅していては子育てできる

はずはありません。それを改善しなければなりません。
Ａ：「労働力の再生産」　についての基本的な観点がなくなっているのでは
服部：出生率については、社会的な要因も大きく関係していると思いますが、経済学のアプローチにも問題があります。現在、経済学の世界ではマルクス経済学の影響がなくなってきています。「労働力の再生産」という概念はマルクス経済学にはありますが、近代経済学にはありません。もっとも、人口問題は社会的要因もあり経済学だけでは説明できないという、正しい理由もあります。しかし、問題なのでは、今の経済学は純化の方向を辿っており、特に歪な数理モデルを使った、「合理的な人間」はどう行動するかということをモデル化して、式を解いて行って説明しようとしていることです。そこでは、社会的な要素、数理経済学・合理的な経済学のフレームワークに乗らないものを切り捨ててきたのです。経済学の歪さがあるのです。

Ｂ：財政出動は相当しており、金融緩和も異次元まで行ってしまって、手詰まり感が強のですが。
服部：初めの予定では、円安にして輸出を増やそうということでした。増えなかったのは、製造業自身の技術革新能力が無くなっているとか、海外で工場を作るなど、政府の政策では輸出が増えない構造になっていると思います。賃金が上がりませんが、政府の力で賃金を上げることが出来ないのかもしれません。政府の政策で何とかしようというには限界があります。より深刻な問題ですが。

Ｃ：三本の矢は一本しかなかったのではないか。
服部：二本目の矢の公共事業は、人手がない・資材がないという供給側の制約もあり、うまく進まないということと、日本の財政が厳しいということで増やすには限度があります。政府自身の今年度の見込みでは政府支出はそんなに増えません。第三の矢は何をやりたいのかよくわかりません。三本の矢がどこの方向に行こうとしているのか分かりません。実現しそうなことは労働者にとって不利な、ホワイトカラー・エグゼンプションだけです。

Ｄ：安倍首相のブレーンとなっている経済学者の岩田さんとかの「リフレ派」と言われる人たちはおカネを沢山刷ればインフレになるということをさんざん言っていますが、国債を日銀が買い続けると円の信用が無くなり破綻すると思うのですが。
服部：金融緩和で何をやっているかというと、おカネを日銀が刷って、そのカネをみんな

が使って景気が良くなる、物価が上がるといいます。だから、日本銀行券が増えているというイメージがあります。実際には日銀は銀行から国債を買っていますが、その代金は銀行に振り込んでいるだけです。しかし、その代金はほかに使い道がないので、日銀に眠っているだけなのです。そこから外に出ていません。外におカネが出ていないのでおカネは増えていません。したがって実体経済に影響していないのです。

Ａ：地方銀行の統合の動きがありますが。横浜銀行と東日本銀行の合併の話とか。

服部：経済全体にとってみれば、銀行の統合が良いのかどうかが問題です。アメリカは草の根の小さな銀行が沢山あり、それが地域経済を支えています。もちろん、ウオール・ストリートのようなところで、国際的に活躍する人もいますが、多くのアメリカ人は地元志向で、自分のホームタウンが好きなのです。それを支えるのが地元の小さな金融機関なのです。これから地方分権で地方を元気にするというのであれば、小さなコミュニティ銀行を育成する政策が必要ではないかと思います。一方、銀行が大きければいいのかどうかは、福井県のような小さな県では大きな問題です。

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★《講師紹介》★★★★★★★★★★★★★★★★★★

服部 茂幸（はっとり　しげゆき）　氏

1964 年大阪市生まれ。1988 年京都大学経済学部（伊東光晴のゼミに所属）卒業。奈良産業大学経済学部助教授を経て、2001 年福井県立大学経済学部助教授、2007 年福井県立大学経済学部教授となり現在に至る。

《近年の主な著書》

『金融政策の誤算－日本の経験とサブプライム金融危機』2008 年 NTT 出版
『日本の失敗を後追いするアメリカ―「デフレ不況」の危機』2011 年 NTT 出版
『危機・不安定性・資本主義－ハイマン・ミンスキーの経済学』2012 年ミネルヴァ書房
『新自由主義の帰結－世界経済はなぜ停滞するのか』2013 年岩波新書
『アベノミクスの終焉』2014 年岩波新書

★★★★★★★★★★★★★★ちょっといって講座実行委員会★★★★★★★★★★★
福井市大和田町 38-30-3 福井県地方自治研究センター内
℡（0776）57-5800　http://www.mitene.or.jp/~ryuzo
Mail　ryuzo@mitene.or.jp